

### 3.4 社会・経済・社会環境

#### (1) 基礎的経済指標

実質 GDP 成長率	4.4% [2003 年]	見込み値、会計年度(7-6 月)
名目 GDP 総額	3,880 億 6,000 万エジプト・ポンド [2002 年]	
	770 億 7,632 万ドル [2002 年] 会計年度(7-6 月)	
一人あたりの GDP (名目)	1,188.06 ドル [2003 年]	
消費者物価上昇率	4.9% [2003 年]	暫定値、年度
失業率	9.9% [2002 年]	年度
経常収支 (国際収支ベース)	37 億 2,900 万ドル [2003 年]	年度
貿易収支 (国際収支ベース)	-75 億 2,300 万ドル [2003 年]	年度
外貨準備高	133 億 2,538 万ドル [2003 年]	
対外債務残高	289 億 3,800 万ドル [2003 年] 年度	
為替レート (期中平均値、対ドルレート)	6.1551 エジプト・ポンド [2003 年]	
為替レート (期末値、対ドルレート)	6.1899 エジプト・ポンド [2003 年]	
通貨供給量伸び率	12.6% [2002 年]	M2
輸出額	61 億 8,900 万ドル [2003 年]	
対日輸出額	6,900 万ドル [2002 年]	
輸入額	109 億 3,800 万ドル [2003 年]	
対日輸入額	5 億 700 万ドル [2002 年]	
直接投資受入額	4 億 720 万ドル [2003 年]	年度

#### (2) 経済動向

- エジプトは FTA 締結を活発に行っている。アラブ諸国とはヨルダン (98 年調印) やイラク (2001 年調印) などと発効済みである。1998 年に加盟した東南部アフリカ共同市場 (COMESA) では 20 カ国中、エジプトを含む 9 カ国が FTA を発効している。2001 年に調印された EU との連合協定は、政治、経済、文化面における包括的な協力を謳うものであるが、2004 年 1 月にこのうち自由貿易条項が先行して発効した。
- 2003 年 7 月に、ヨルダンへの天然ガスパイプラインが開通し、輸出が始まった。2004 年末までに、液化天然ガスの輸出も開始される予定。
- 2003 年 1 月末に政府は為替レートを自由化し、ポンドは大きく下落した。さらに外貨不足もあって、政府は 4 月に民間部門収益外貨の内貨転換を義務付けた。外貨流動性の低下、闇相場との乖離拡大が企業活動上の懸案となっている。
- 1990 年代後半を通じて、エジプト経済は年率 5%前後の高成長を実現した。しかし、経済基盤が脆弱で、外的要因に大きく左右されるエジプトでは、2000 年にパレスチナ情勢が激化し、2001 年に米国テロ事件が起きると、景気は減速を余儀なくされ、公定為替レートの相次ぐ切り下げや、対外債務重圧の増大、民営化の遅滞など問題が顕在化した。

- 2007年までのアラブ共同市場設立を目指し、1998年1月からUAEやチュニジアなど一部諸国との間で関税削減措置を開始した。また、1999年には東南部アフリカ共同市場(COMESA)に加盟した。さらに2001年6月にはEUと、自由貿易協定に加え財政・技術支援をも含む包括的な連合協定に調印している。2003年4月にエジプト議会はこれを批准した。
- 1997年4月、政府は「エジプトと21世紀」と題する文書で、2017年までの20年間に所得を4倍に引き上げること、実質GDP成長率を年平均7.6%にまで高めることなどの目標を発表。政府は民間資本を活用してこれらの目標を達成する意向を示しており、数次にわたる関税率の引き下げ、投資関連法の整備、民営化の推進、証券市場の整備などを実施、ビジネス環境の改善を図っている。
- 1991年には世銀・IMF主導による経済改革および構造調整プログラムに着手、為替レートの統一、物価統制の一部緩和、民営化、金融自由化、規制緩和などを実施した。これら一連の措置により、為替レートの安定、インフレ抑制、経常収支の改善、財政赤字の好転などマクロ経済指標は著しい改善をみた。

### (3) 日本との関係

日本との貿易（通関ベース）(100万ドル)

年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	収支(A-B)
1997	914	153	761
1998	1,076	82	994
1999	936	135	801
2000	734	157	577
2001	578	76	502
2002	507	69	438

日本の主要輸出品目 :	トラックや乗用自動車などの輸送機械 (40.2)、内燃機関・ポンプ・建設用機械などの一般機械 (22.0)、電気機器 (12.5)
日本の主要輸入品目 :	石油・同製品 (48.6)、実綿・繰綿 (13.8)、繊維類 (8.6)
備考 :	日本企業の投資件数と投資額 :
件数 :	34件
金額 :	1億800万ドル
備考 :	日本の直接投資 (1951～2001年度累計、財務省報告届け出統計)

日系企業進出状況	
企業数	55社
企業名	うち製造業9社の内訳は以下のとおり。日本鋼管・神戸製鋼・トーメン（還元鉄プロジェクト）、三井物産（塩化ビニールパイプ製造）、大塚製薬、スズキ自動車、いすゞ自動車、YKK、富士通ゼネラル（エアコン製造）
備考	2000年6月時点：カイロ日本人会名簿・新聞報道による
対日企業進出状況	
企業数	4社
企業名	エジプト航空、セラミカ・クレオパトラ、ミスル・トラベル、VITRAC

政府ベース資金・技術協力(億円)

年度	有償協力	無償協力	技術協力
1998	0	66.16	24.82
1999	0	58.64	26.63
2000	0	47.20	27.49
2001	51.94	27.91	26.36
2002	0	25.02	N.A. (17.39)
2003	215.13	62.22	N.A.

出典：外務省「政府開発援助(ODA)国別データブック 2002年」、2004年3月、他

注1：2001年度以降の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績（2000年度まではJICA実績のみ）。

注2：2003年度データについては、外務省HP掲載の案件実績を基にジェトロにて集計。

#### (4) 人口

エジプトで最も人口密度の高い地域はナイル川渓谷地帯とデルタ地帯である。居住地域は全面積の6.0%で、残りの国土の大半は、人がほとんど居住していない乾燥した砂漠地帯である。エジプトの平均人口密度は約60人/平方キロメートルだが、居住地域における実質的な人口密度は平均約1,000人/平方キロメートルとなっている。

耕作可能な土地の拡大を目指して、1947年以来包括的な土地開発に取り組んできた。国家政策の基本的目標の一つに、人口の分散と、未開発な地域および天然資源の十分な活用が掲げられている。現在新しい都市に大いなる関心が寄せられており、なかでもシナイと南エジプトの「新渓谷地帯」という経済、戦略の両面で広大な可能性を秘めた二つの地域の総合基本開発計画に、特に重点が置かれている。

(5) 社会開発指標

	1990 年	1997 年
出生児の平均余命 (年)	60	66
乳児死亡率 (1000 人当たり人数)	61	51
成人非識字率 (%)	52	49 (95 年)
初等教育就学率 (%)	-	93 (96 年)
安全な水を享受しうる人口割合 (%)	73 (88 - 90 平均)	84 (96 年)
所得が 1 ドル/日の人口割合 (%)	7.6 (90-91 平均)	-

出典：外務省ホームページ、「エジプト関連統計」、  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni/enjyo/egypt\\_tk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni/enjyo/egypt_tk.html)